

福井県水道広域化推進プラン 概要

第1章 はじめに

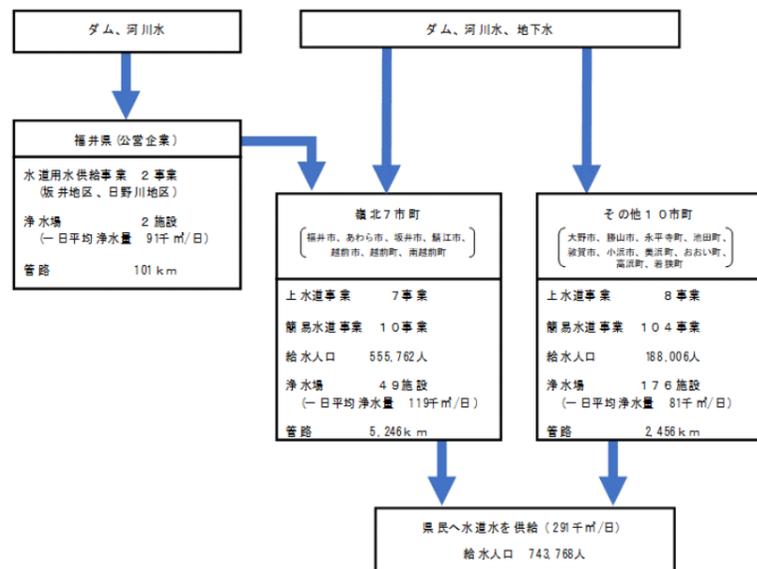
国は、水道事業の基盤強化を図るため、平成30年12月に水道法の一部を改正し、県が主体的に「水道基盤強化計画」を定めることとされました。

これにより、国から要請を受けた全都道府県において、令和4年度を目途に広域化の方向性や当面のスケジュールなどを定める「水道広域化推進プラン」を策定することとなり、本県では、関係部局や市町および財産区とともに、令和2年度から検討会を設置し、プラン策定に向けて検討してまいりました。

第2章 県内水道事業の概要

市町および財産区では、地下水からの取水や県営水道用水などの供給を受けて水道事業を実施しています。

県内水道事業の概要（令和2年度現在）



第3章 県内水道事業の現状と将来見通し（今後50年）

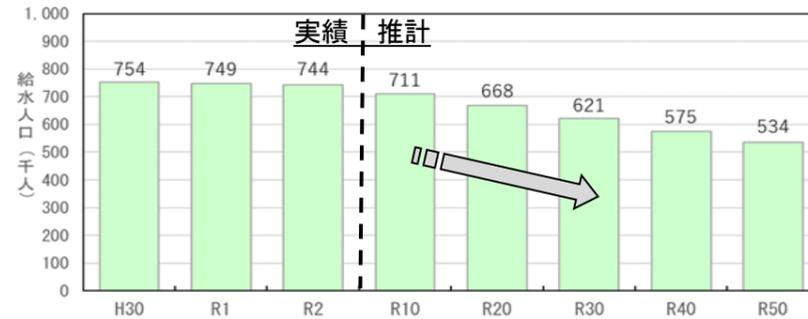
（1）水需要の見通し

将来的な人口減少が見込まれる中、給水人口や使用水量は大幅に減少する見通しです。

〔推計の考え方：社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成30年）人口推計と水道供給実績を基にした使用水量〕

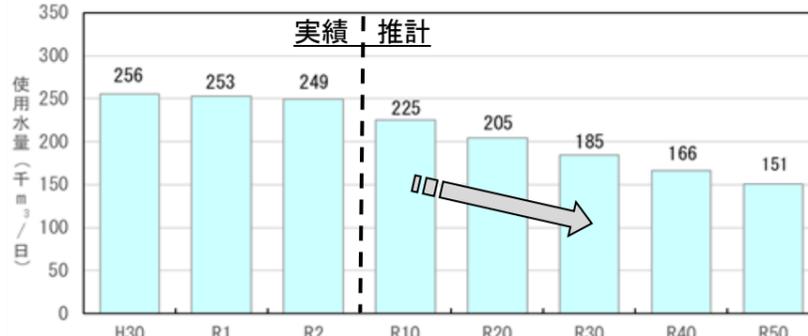
○ 給水人口の将来見通し

R2 約744千人 → R50 約534千人（▲28%）



○ 使用水量の将来見通し

R2 約249千m³/日 → R50 約151千m³/日（▲39%）



（2）施設更新の見通し

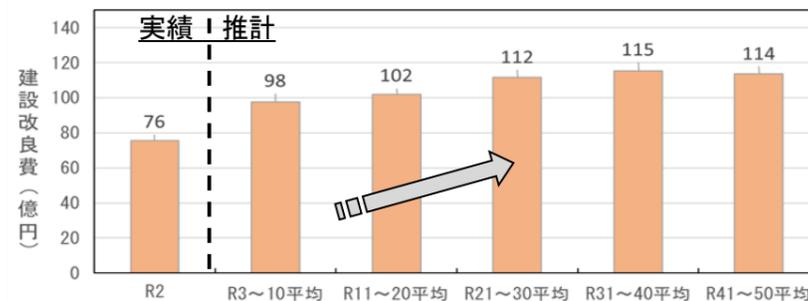
施設の老朽化に伴い、管路や浄水場などの更新費用は増加していく見通しです。

〔推計の考え方：各水道事業者からの聞き取りによる〕

○ 更新費用の将来見通し

R2 76億円 → R41~50（平均）114億円（+50%）

※物価上昇（+0.6%/年）を考慮した場合、R41~50（平均）149億円（+96%）
0.6%：経済財政諮問会議（4年7月）における、足元の経済成長率より試算

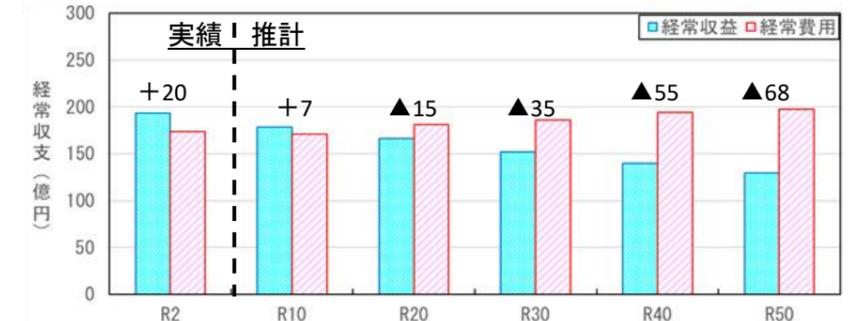


（3）収支の見通し

○ 経常収支の将来見通し

単独経営を続けた場合、令和20年頃に赤字に転じる見通しです。

※物価上昇（+0.6%/年）を考慮した場合も、同時期に赤字に転じる見通し

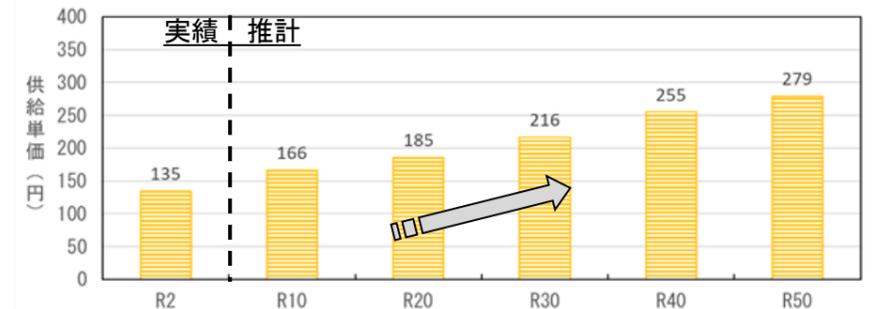


○ 供給単価の将来見通し

水需要の減少に対応し、収支均衡を図るため水道料金を見直す場合、令和50年の供給単価は2倍程度となる見通しです。

R2 135円/m³ → R50 279円/m³（+107%）

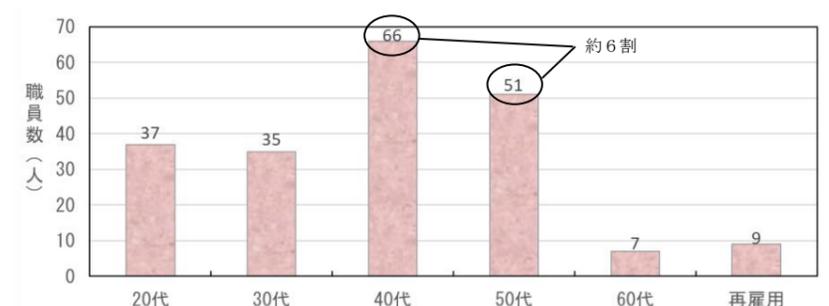
※物価上昇（+0.6%/年）を考慮した場合、令和50年の供給単価は2倍を大きく上回る見通し



（4）人材・技術力

○ 年代別職員数

今後20年間で、就職氷河期世代など約6割にあたる40代以上の職員が退職する見通しです。



第4章 目指す姿と方向性

○ 目指す姿

健全な経営基盤を確立し、将来にわたり、安全・安心な水道水を安定供給できる体制を構築

○ 広域連携の方向性

これまで、各市町が個別に検討してきた、

- ・施設のダウンサイジングや耐震化などによる施設水準の向上
- ・工事や施設管理業務の簡略化に向けた見直し
- ・水道台帳システムなどの共同化
- ・業務効率化に向けた優良事例の共有

などを尊重しながら、広域連携の方向性をまとめました。

(1) 広域連携を進める地域

地形や流域、施設の設置状況などから県内を3つの地域に分けて広域連携の効果を検証しました。

[主な水源]

嶺北①：九頭竜川

嶺北②：日野川

嶺南：地下水など



(2) 段階的な広域連携

- 【第1段階】 管理の一体化**
管理業務の共同委託、資機材の共同購入など
- 【第2段階】 施設の共同化**
共同施設の保有
- 【第3段階】 経営の一体化**
管理の一体化・施設の共同化を図ったうえで、組合などにより地域内の複数事業を一体経営

「事業統合」
経営の一体化後、複数地域の会計や水道料金を統一し、事業を統合

(3) 広域連携の効果 (50年間のコスト削減見込)

段階	○：効果	◆：課題
第1段階 管理の 一体化	<ul style="list-style-type: none"> ○共同発注による経費の削減（水質検査や資機材購入など） ○発注管理などの簡略化による業務負担の軽減 ○管路情報などの一元管理による業務の効率化（水道台帳システムの一元化など） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆水道メーターの共同購入や、管路等の維持管理、水質検査業務などの共同発注によるコスト削減
	嶺北① ▲215億円 嶺南 ▲46億円 嶺北② ▲72億円 県計 ▲333億円	
第2段階 施設の 共同化	<ul style="list-style-type: none"> ○広域化推進事業交付金（厚労省）や起債の活用（～R16） ○施設の統廃合などによる維持管理の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆追加投資が必要（施設撤去、配管の追加整備など）
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の設置状況や地形などが様々なため、管路の山越えや河川横断などによりコスト削減が望めない 	
	※嶺北②は、榎谷ダムを水源とする日野川地区の水道用水供給に当たり、広域的な施設等を整備済み	
	嶺北① +43億円 嶺南 +53億円 嶺北② -1億円 県計 +96億円	

段階	○：効果	◆：課題
第3段階 経営の 一体化	○組織のスリム化のほか、経理や庶務などの一体化による管理業務の効率化	◆経営の一体化に向けた関係者間の調整 組合設立などの組織体制づくり
	・管理業務の効率化などによるコスト削減 嶺北① ▲9億円 嶺南 ▲2億円 嶺北② ▲2億円 県計 ▲13億円	
	・段階的な広域連携による50年後の供給単価（単独経営との比較） 嶺北① ▲6.8円/m ³ 嶺南 ▲2.3円/m ³ 嶺北② ▲3.6円/m ³ 県計 ▲4.8円/m ³	

- 事業統合
- 会計の統一による資金規模の拡大（料金改定の抑制）
 - 水道料金の統一による水道経営の安定化
 - さらなる組織のスリム化や管理業務の効率化
 - ◆事業統合に向けた関係者間の調整
 - ・共通の水道サービス提供に向けた管路更新や耐震化など
 - ・統合に向けた組織体制づくり
 - ・水道料金の統一に向けた住民等への丁寧な説明

第5章 ロードマップ

	R2~4	R5~9	R10~
方針 計画	水道広域化 推進プラン策定 (R5.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道ビジョン策定 (R6予定) ・水道基盤強化計画策定 (R7以降) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体で「事業統合」について検討を継続
検討 内容		<ul style="list-style-type: none"> ・推進プランを承継した水道ビジョンに基づき、広域連携について検討 ・システム共同化などの効果が早期発現される取組みを検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別で「経営の一体化」について検討・実現